

# 花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく財務書類4表)

<平成22年度>

**普通会計・総務省方式改訂モデル**

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成23年10月  
花巻市政策推進部財政課

## 目 次

### I 普通会計財務書類 4 表について

- 1 普通会計財務書類 4 表の作成条件 . . . . . 1
- 2 財務書類 4 表の相互関係（総務省方式改訂モデル） . . . . . 1
- 3 貸借対照表 . . . . . 2
- 4 行政コスト計算書 . . . . . 5
- 5 純資産変動計算書 . . . . . 8
- 6 資金収支計算書 . . . . . 10

### II 財務書類の分析（普通会計ベース）

- 1 貸借対照表を用いた財政分析 . . . . . 12
- 2 行政コスト計算書を用いた財政分析 . . . . . 13
- 3 資金収支計算書を用いた財政分析 . . . . . 14

図 1 社会資本形成の将来世代負担比率

図 2 歳入額対資産比率

図 3 資産老朽化比率

図 4 純資産比率

図 5 受益者負担比率

図 6 行政コスト対税収等比率

図 7 行政コスト対公共資産比率

図 8 地方債の償還可能年数

# I 普通会計財務書類 4 表について

## 1 普通会計財務書類 4 表の作成条件

### (1) 4 表の作成モデル

総務省方式改訂モデル(他に、基準モデルあり)

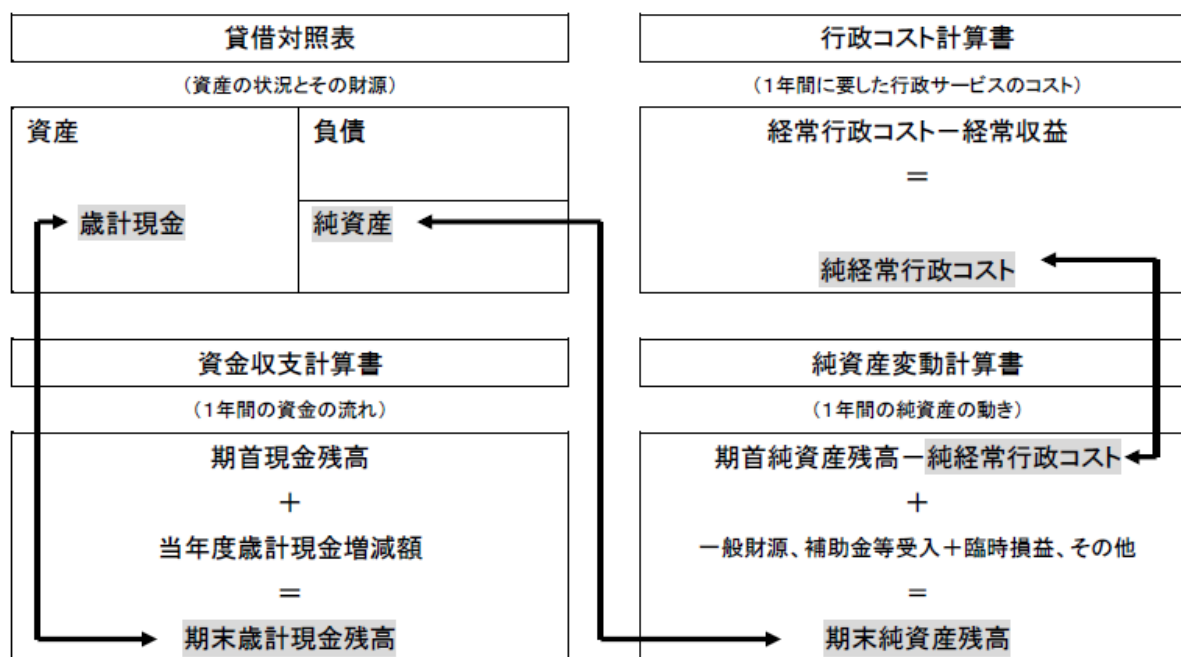
### (2) 基準日

作成の基準日は、平成 23 年 3 月 31 日とし、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

### (3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)が電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

## 2 財務書類 4 表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



### [注]

- ① 貸借対照表の資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

### 3 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、これまでの世代が負担した「純資産」から構成されています。

普通会計における平成 22 年度末の本市の資産総額は約 2,126 億円、負債総額が約 690 億円、純資産が約 1,436 億円となっています。

#### (1) 資産の部

- ・公共資産は、約 1,955 億円で、資産の 92.0%を占めます。
- ・有形固定資産の行政目的別割合は、次のとおりです。

生活インフラ・国土保全(土木費)	54.6%
教育(教育費)	25.8%
福祉(民生費)	1.7%
環境衛生(衛生費)	1.1%
産業振興(労働費、農林費、商工費)	9.4%
消防(消防費)	1.3%
総務(総務費、その他)	6.1%

- ・有形固定資産の評価方法は、次のとおりです。

##### ア 評価基準

有形固定資産の評価は、取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

##### イ 減価償却

有形固定資産については、耐用年数区分により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行う。ただし、土地については、減価償却を行わないものとする。

- ・投資等は、約 96 億円で、資産の 4.5%を占めます。長期延滞債権約 7 億 2 千万円のうち回収不能見込額を約 2 億 4 千万円（33.7%）計上しています。
- ・流動資産は、約 74 億円で、資産の 3.5%を占めます。

#### (2) 負債の部

- ・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約 597 億円で、負債の 86.5%を占めます。
- ・退職手当引当金は約 82 億円で、負債の 12.0%を占めます。

#### (3) 純資産の部

- ・資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約 329 億円、公共資産等整備一般財源等は約 1,279 億円です。
- ・その他一般財源等は、翌年度以降に自由にできる財源を示すものですが、マイナス約 173 億円となっています。これは退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながる負債が存在するためです。

区 分		解 説
資 産 の 部	〈これまでの行政活動によって取得した土地、建物、現金、基金などの財産の合計〉	
	有形固定資産	土地、建物などの不動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	商工労働関係などの貸付金
	退職手当組合積立金	負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税、使用料等の収入未済額のうち1年以上未収のもの 1年未満未収のものは未収金に計上
	回収不能見込額	市税、使用料等の収入未済額のうち、将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)	
負 債 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもの。主に地方債残高。将来の世代が負担する分〉	
	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金(未払金)	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの 翌年度支出予定のものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分(6月に支払う賞与のうち前年度勤務(12月～3月)に係る今年度の負担相当額)
純 資 産 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、すでに支払ったもの。これまでの世代が負担した分〉	
	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の整備に充当された国庫支出金と県補助金
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と公共資産等整備の財源とした地方債を除いたもの。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。)
資産評価差額	売却可能資産や市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額や寄付等により無償で受贈した場合の評価額	

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	54,210,845
①生活インフラ・国土保全	106,237,013	(2) 長期未払金	
②教育	50,132,252	①物件の購入等	11,000
③福祉	3,295,548	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,180,297	③その他	475,160
⑤産業振興	18,180,599	長期未払金計	486,160
⑥消防	2,517,829	(3) 退職手当引当金	8,244,472
⑦総務	11,934,347	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	194,477,885	固定負債合計	62,941,477
(2) 売却可能資産	1,056,046		
公共資産合計	195,533,931	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,496,622
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	5,925,186	(3) 未払金	156,823
②投資損失引当金	△ 72,804	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	5,852,382	(5) 賞与引当金	392,486
(2) 貸付金	775,504	流動負債合計	6,045,931
(3) 基金等		負債合計	68,987,408
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	776,390	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	643,939	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,918,655
④その他定額運用基金	706,434	2 公共資産等整備一般財源等	127,917,250
⑤退職手当組合積立金	377,931	3 その他一般財源等	△ 17,271,169
基金等計	2,504,694	4 資産評価差額	11,722
(4) 長期滞滞債権	717,616	純資産合計	143,576,458
(5) 回収不能見込額	△ 241,864		
投資等合計	9,608,332	負債・純資産合計	212,563,866
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,146,481		
②減価基金	980,839		
③歳計現金	2,114,545		
現金預金計	7,241,865		
(2) 未収金			
①地方税	233,206		
②その他	37,577		
③回収不能見込額	△ 91,045		
未収金計	179,738		
流動資産合計	7,421,603		
資 産 合 計	212,563,866		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,221,047 千円
②教育	1,068,162 千円
③福祉	1,973,027 千円
④環境衛生	970,061 千円
⑤産業振興	25,103,780 千円
⑥消防	48,452 千円
⑦総務	4,935,786 千円
計	35,320,315 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	8,466,280 千円
②地方債	12,662,333 千円
③一般財源等	14,191,702 千円
計	35,320,315 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,331,500 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	737,728 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち62,741,385千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	102,514,112 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	59,707,467 千円	59,707,467 千円	
債務負担行為支出予定額	900,825 千円	263,634 千円	637,191 千円
公営事業地方債負担見込額	32,481,659 千円		32,481,659 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	670,844 千円		670,844 千円
退職手当負担見込額	8,753,317 千円	8,753,317 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	71,980,956 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,950,616 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,288,955 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,741,385 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,533,156 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は55,075,090千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,908,227千円です。

#### 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、行政目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における「経常行政コスト」は約 340 億円であり、その対価である「経常収支」は約 14 億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約 327 億円となっています。

経常行政コスト約 340 億円のうち、「移転支的的なコスト」が約 156 億円、次いで「物にかかるコスト」が約 118 億円、「人にかかるコスト」が約 83 億円、「その他の行政コスト」がマイナス約 16 億円となっています。

「移転支的的なコスト」のうち、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約 71 億円、全体の「経常行政コスト」の 21.0%を占めています。「人にかかるコスト」のうち、人件費は約 70 億円、全体の「経常行政コスト」の 20.6%を占めています。

「その他のコスト」のうち、その他の行政コストはマイナス約 27 億円となっていますが、前年度の数値（長期未払金、未払金）に誤りがあったために過大な数値となっています。

「経常行政コスト」約 340 億円を行政目的別に見ると、「福祉」が約 119 億円（35.1%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が約 52 億円（15.3%）、「総務」が約 50 億円（14.8%）となっています。

##### 【経常行政コスト】

区 分	解 説	
人にかか るコスト	〈行政サービスの担い手である職員に要するもの〉	
	(1) 人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	(2) 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	(3) 賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、今年度負担分
物にかか るコスト	〈地方公共団体が最終消費者となっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなる〉	

	(1) 物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	(2) 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	(3) 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出 的なコスト	〈他の主体に移転して効果が出てくるようなもの〉	
	(1) 社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護費など
	(2) 補助金等	各種団体等に対する補助金
	(3) 他会計等への支出額	他会計への繰出金
その他の コスト	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に「注記」した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	(2) 回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料、手数料など
	(3) その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費

#### 【経常収益】

使用料・手数料	使用料・・・施設を利用した際に徴収する料金の調定額 手数料・・・戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄付金の調定額



# 行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,014,107	20.6%	381,671	1,275,933	670,693	433,758	448,376	984,930	2,580,080	238,666			
人にかか													
る													
行政コスト													
(2)退職手当引当金繰入等	866,766	2.5%	45,458	131,413	166,392	47,437	39,251	133,001	299,332	4,482			
(3)賞与引当金繰入額	392,486	1.2%	17,668	76,310	48,691	34,897	31,092	62,598	117,980	3,250			
小計	8,273,359	24.3%	444,797	1,483,656	885,776	516,092	518,719	1,180,529	2,997,392	246,398			0
2 (1)物件費	5,292,518	15.5%	338,956	1,473,271	353,192	961,713	773,615	135,066	1,233,450	23,255			
物にかか													
る													
行政コスト													
(2)維持補修費	848,139	2.5%	547,809	65,577	30,864	111,996	40,041	17,498	34,354	0			
(3)減価償却費	5,694,389	16.7%	2,434,077	1,254,592	137,225	157,446	1,188,240	162,290	360,519	0			
小計	11,835,046	34.8%	3,320,842	2,793,440	521,281	1,231,155	2,001,896	314,854	1,628,323	23,255	0		0
3 (1)社会保険給付	7,143,395	21.0%		109,757	7,033,638	0							
移転													
行政コスト													
(2)補助金等	2,619,132	7.7%	25,608	171,549	280,597	374,735	1,275,665	88,458	393,372	9,148			
(3)他会計等への支出額	5,432,181	16.0%	1,384,576	0	3,058,229	322,621	666,755	0	0	0			
支													
出													
額													
行政コスト													
(4)他団体への	375,757	1.1%	24,523	11,201	164,973	10,350	153,508	4,652	6,550	0			
公共資産													
整備補助金等													
行政コスト													
小計	15,570,465	45.8%	1,434,707	292,507	10,537,437	707,706	2,095,928	93,110	399,922	9,148			0
4 (1)支払利息	923,799	2.7%									923,799		
そ													
の													
行政コスト													
(2)回収不能見込計上額	107,835	0.3%									107,835		
他													
の													
行政コスト													
(3)その他行政コスト	△ 2,670,702	-7.8%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 2,670,702
コ													
スト													
小計	△ 1,639,068	-4.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	923,799	107,835	△ 2,670,702
経常行政コスト a	34,039,802		5,200,346	4,569,603	11,944,494	2,454,953	4,616,543	1,588,493	5,025,637	278,801	923,799	107,835	△ 2,670,702
(構成比率)			15.3%	13.4%	35.1%	7.2%	13.6%	4.7%	14.8%	0.8%	2.7%	0.3%	-7.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	940,264		94,488	110,322	167,669	221,876	75,002	1,550	70,877	0				198,480
2 分担金・負担金・寄附金 c	430,256		793	1,900	329,571	17,855	57,126	0	1,813					21,198
経常収益合計 d	1,370,520		95,281	112,222	497,240	239,731	132,128	1,550	72,690	0	0			219,678
(b+c) d/a	4.0%		1.8%	2.5%	4.2%	9.8%	2.9%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	32,669,282		5,105,065	4,457,381	11,447,254	2,215,222	4,484,415	1,586,943	4,952,947	278,801	923,799	107,835	△ 2,670,702	△ 219,678

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表したものです。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを示していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

本市の純資産は平成22年度に約56億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。

なお、前年度の算出誤りにより、「公共資産等整備一般財源等」の期首純資産残高の数値が違っているため、「その他」の欄で前年度の数値の誤差を調整しています。

区 分		解 説	
内 訳	純経常行政コスト		
	一 地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など	
	一般 地方交付税	普通交付税、特別交付税	
	財 源 その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など	
	補助金等受入	公共資産等整備に充てられた国・県支出金、一般財源	
	臨 時 損 益	災害復旧事業費	大雨、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
		公共資産除売却損益	売却した公共資産の帳簿価格と売却額の差額
		投資損失	保有する有価証券の実質価格を評価した際の損失額など ＝公共資産等整備一般財源等の増
	科 目 振 替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入		貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動	
減価償却による財源増		減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替	
地方債償還に伴う財源振替		公共資産等整備に係る地方債の償還額等	
資産評価替えによる変動額	売却可能資産等を時価評価した際の評価差額を計上		
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額		
その他			

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,948,962	33,252,654	109,210,766	△ 4,416,238	△ 98,220
純経常行政コスト	△ 32,669,282			△ 32,669,282	
一般財源					
地方税	10,698,676			10,698,676	
地方交付税	16,574,171			16,574,171	
その他行政コスト充当財源	2,488,820			2,488,820	
補助金等受入	8,501,812	910,078		7,591,734	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 35,409			△ 35,409	
公共資産除売却損益	△ 1,970			△ 1,970	
投資損失	△ 39,264			△ 39,264	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,825,847	△ 1,825,847	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,723	27,723	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,292,510	△ 2,292,510	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,613,248	1,613,248	0
減価償却による財源増		△ 1,244,077	△ 4,450,312	5,694,389	0
地方債償還に伴う財源振替			5,598,098	△ 5,598,098	
資産評価替えによる変動額	109,942				109,942
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		15,081,312	△ 15,081,312	
期末純資産残高	143,576,458	32,918,655	127,917,250	△ 17,271,169	11,722

## 6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

### (1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約 128 億円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては約 25 億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約 93 億円のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成 22 年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分を上回ったため、約 9 億 5 千万円の歳計現金が前年度より増加したことになります。

### (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、地方債発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成 22 年度の基礎的財政収支は、約 27 億円のプラスで、行政サービスが現在の税金などで賄われたことを示しています。

区 分	解 説
1 経常的収支額	人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動に収入・支出されるもの
2 公共資産整備収支額	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出とその財源
3 投資・財務的収支額	投資及び出資金、貸付金、基金や地方債元金償還などの支出とその財源

## 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,379,690
物件費	5,292,518
社会保障給付	7,143,395
補助金等	2,619,132
支払利息	923,799
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,199,950
その他支出	883,548
支 出 合 計	28,442,032
地方税	10,598,144
地方交付税	16,574,171
国県補助金等	7,294,223
使用料・手数料	830,029
分担金・負担金・寄附金	426,910
諸収入	292,522
地方債発行額	2,609,100
基金取崩額	302,604
その他収入	2,316,922
収 入 合 計	41,244,625
経 常 的 収 支 額	12,802,593

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,324,595
公共資産整備補助金等支出	375,757
他会計等への建設費充当財源繰出支出	225,538
支 出 合 計	6,925,890
国県補助金等	979,989
地方債発行額	3,362,000
基金取崩額	62,434
その他収入	17,476
収 入 合 計	4,421,899
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,503,991

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	1,208,500
基金積立額	1,198,299
定額運用基金への繰出支出	2,325
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,143,883
地方債償還額	6,507,882
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	11,061,889
国県補助金等	227,600
貸付金回収額	1,027,442
基金取崩額	0
地方債発行額	316,000
公共資産等売却収入	28,613
その他収入	114,615
収 入 合 計	1,714,270
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,347,619

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	950,983
期首歳計現金残高	1,163,562
期末歳計現金残高	2,114,545

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	47,380,794
地方債発行額	△ 6,287,100
財政調整基金等取崩額	△ 142,681
支出総額	△ 46,429,811
地方債償還額	7,465,363
財政調整基金等積立額	710,814
基礎的財政収支	2,697,379

## II 財務書類の分析（普通会計ベース）

### 1 貸借対象表を用いた財政分析

（単位：千円）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		増 減 額 B - A
	総 額	市民1人あたり	総 額 A	市民1人あたり	総 額 B	市民1人あたり	
<b>資 産 の 部</b>							
1 公共資産	194,101,685	1,870	194,880,004	1,892	195,533,931	1,913	653,927
(1) 有形固定資産	192,969,725	1,859	193,847,679	1,822	194,477,885	1,903	630,206
(2) 売却可能資産	1,131,960	11	1,032,325	10	1,056,046	10	23,721
2 投資等	8,729,796	84	8,995,644	87	9,608,332	94	612,688
(1) 投資及び出資金	5,540,109	53	5,742,173	56	5,852,382	57	110,209
(2) 貸付金	724,624	7	594,446	6	775,504	8	181,058
(3) 基金等	1,853,109	18	2,219,006	21	2,504,694	24	285,688
(4) その他	611,954	6	440,019	4	475,752	5	35,733
3 流動資産	5,196,762	50	5,918,476	58	7,421,603	73	1,503,127
(1) 現金預金	4,849,858	47	5,722,749	56	7,241,865	71	1,519,116
（うち歳計現金）	820,078	8	1,163,562	11	2,114,545	21	950,983
(2) 未収金	346,904	3	195,727	2	179,738	2	△ 15,989
<b>資産合計</b>	<b>208,028,243</b>	<b>2,004</b>	<b>209,794,124</b>	<b>2,037</b>	<b>212,563,866</b>	<b>2,080</b>	<b>2,769,742</b>
<b>負 債 の 部</b>							
1 固定負債	67,381,546	649	64,394,100	626	62,941,477	616	△ 1,452,623
(1) 地方債	54,698,993	527	53,341,705	518	54,210,845	531	869,140
(2) 長期未払金	3,748,939	36	2,765,817	27	486,160	5	△ 2,279,657
(3) 退職手当引当金	8,931,994	86	8,285,228	81	8,244,472	80	△ 40,756
(4) 損失補償等引当金	1,620	0	1,350	0	0	0	△ 1,350
2 流動負債	8,597,936	83	7,451,062	72	6,045,931	59	△ 1,405,131
(1) 翌年度償還予定地方債	6,393,628	61	6,070,647	59	5,496,622	54	△ 574,025
(2) その他	2,204,308	22	1,380,415	13	549,309	5	△ 831,106
<b>負債合計</b>	<b>75,979,482</b>	<b>732</b>	<b>71,845,162</b>	<b>698</b>	<b>68,987,408</b>	<b>675</b>	<b>△ 2,857,754</b>
<b>純 資 産 の 部</b>							
<b>純資産合計</b>	<b>132,048,761</b>	<b>1,272</b>	<b>137,948,962</b>	<b>1,339</b>	<b>143,576,458</b>	<b>1,405</b>	<b>5,627,496</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>208,028,243</b>	<b>2,004</b>	<b>209,794,124</b>	<b>2,037</b>	<b>212,563,866</b>	<b>2,080</b>	<b>2,769,742</b>

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
<b>貸借対照表を用いた主な分析指標</b>				
<b>社会資本形成の将来世代負担比率</b> <small>= 地方債残高 / 公共資産</small>	<b>33.3%</b>	<b>31.4%</b>	<b>30.5%</b>	図1参照
社会資本形成に係る将来世代の負担の割合を示す指標。小さい方が良。				
<b>歳入額対資産比率</b> <small>= 資産合計 / 歳入総額</small>	<b>4.59年</b>	<b>4.36年</b>	<b>4.38年</b>	図2参照
これまでに形成されたストックとしての資産が、収入合計の何年分に相当するかを示す指標。大きい方が良。				
<b>資産老朽化比率</b> <small>= 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地+減価償却累計額)</small>	<b>42.0%</b>	<b>43.2%</b>	<b>44.5%</b>	図3参照
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標。小さい方が良。				
<b>純資産比率</b> <small>= 純資産総額 / 資産総額</small>	<b>63.5%</b>	<b>65.8%</b>	<b>67.5%</b>	図4参照
資産のうち、どの程度が市民（現世代）の持分であるかを示す指標。大きい方が良。				

## 2 行政コスト計算書を用いた財政分析

(単位：千円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		増 減 額 B - A
	総 額	市民1人あたり	総 額 A	市民1人あたり	総 額 B	市民1人あたり	
<b>経 常 行 政 コ ス ト</b>							
1 人にかかるコスト	8,845,574	85	7,805,063	76	8,273,359	81	468,296
(1) 人件費	7,362,585	71	7,209,335	70	7,014,107	69	△ 195,228
(2) その他	1,482,989	14	595,728	6	1,259,252	12	663,524
2 物にかかるコスト	10,923,178	105	11,545,573	112	11,835,046	116	289,473
(1) 物件費	4,899,041	47	5,119,421	50	5,292,518	52	173,097
(2) その他	6,024,137	58	6,426,152	62	6,542,528	64	116,376
3 移転支的的なコスト	14,250,603	137	16,441,849	159	15,570,465	152	△ 871,384
(1) 社会保障給付	5,375,265	52	5,775,163	56	7,143,395	70	1,368,232
(2) 他会計等への支出額	5,191,874	50	5,299,170	51	5,432,181	53	133,011
(3) その他	3,683,464	35	5,367,516	52	2,994,889	29	△ 2,372,627
4 その他のコスト	2,710,424	26	1,561,733	15	△ 1,639,068	△ 16	△ 3,200,801
(1) 支払利息	1,093,348	10	996,755	10	923,799	9	△ 72,956
(2) その他	1,617,076	16	564,978	5	△ 2,562,867	△ 25	△ 3,127,845
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>36,729,779</b>	<b>353</b>	<b>37,354,218</b>	<b>362</b>	<b>34,039,802</b>	<b>333</b>	<b>△ 3,314,416</b>
<b>経 常 収 益</b>							
1 使用料・手数料	1,009,403	9	974,394	9	940,264	9	△ 34,130
2 分担金・負担金・寄附金	447,250	4	438,319	4	430,256	4	△ 8,063
<b>経常収益合計</b>	<b>1,456,653</b>	<b>13</b>	<b>1,412,713</b>	<b>13</b>	<b>1,370,520</b>	<b>13</b>	<b>△ 42,193</b>
<b>純 経 常 行 政 コ ス ト</b>							
<b>純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)</b>	<b>35,273,126</b>	<b>340</b>	<b>35,941,505</b>	<b>349</b>	<b>32,669,282</b>	<b>320</b>	<b>△ 3,272,223</b>

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
<b>行政コスト計算書を用いた主な分析指標</b>				
<b>受益者負担比率</b> <small>=経常収益/経常行政コスト</small>	<b>4.0%</b>	<b>3.8%</b>	<b>4.0%</b>	図5参照
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標。				
<b>行政コスト対税収等比率</b> <small>=純経常行政コスト/税収等</small>	<b>92.8%</b>	<b>88.8%</b>	<b>87.5%</b>	図6参照
資産形成の伴わない純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の税収等で賄われたかを示す指標。小さい方が良。				
<b>行政コスト対公共資産比率</b> <small>=経常行政コスト/公共資産</small>	<b>18.9%</b>	<b>19.2%</b>	<b>17.4%</b>	図7参照
公共資産が効率的に活用されているかを示す指標。小さい方が良。				

### 3 資金収支計算書を用いた財政分析

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増 減 額 B - A
	総 額	総 額 A	総 額 B	
<b>経常的収支の部</b>				
支 出	27,031,938	28,991,738	28,442,032	△ 549,706
収 入	37,688,171	40,668,378	41,244,625	576,247
<b>経常的収支額 (A)</b>	<b>10,656,233</b>	<b>11,676,640</b>	<b>12,802,593</b>	<b>1,125,953</b>
<b>公共資産整備収支の部</b>				
支 出	7,280,144	7,782,079	6,925,890	△ 856,189
収 入	4,542,474	4,928,047	4,421,899	△ 506,148
<b>公共資産整備収支額 (B)</b>	<b>△ 2,737,670</b>	<b>△ 2,854,032</b>	<b>△ 2,503,991</b>	<b>350,041</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>				
支 出	10,219,903	10,158,217	11,061,889	903,672
収 入	2,147,815	1,679,093	1,714,270	35,177
<b>投資・財務的収支額 (C)</b>	<b>△ 8,072,088</b>	<b>△ 8,479,124</b>	<b>△ 9,347,619</b>	<b>△ 868,495</b>
<b>合 計</b>				
当年度歳計現金増減額 (A)+(B)+(C)	△ 153,525	343,484	950,983	607,499
期首歳計現金残高	973,603	820,078	1,163,562	343,484
期末歳計現金残高	820,078	1,163,562	2,114,545	950,983

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
<b>資金収支計算書を用いた主な分析指標</b>				
<b>地方債の償還可能年数</b> <small>=地方債残高/経常的収支 (地方債発行及び基金取崩額を除く)</small>	<b>7.36年</b>	<b>6.40年</b>	<b>6.04年</b>	図8参照
市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金返済した場合、何年で返済できるかを示す指標。小さい方が良。				



図 1

社会資本形成の将来世代負担比率とは？

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債残高の割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の割合を把握することができます。

将来世代への負担を考えた場合、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、低い方が財務の安定性が高いという観点から望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも低い方が良いとは言いきれません。

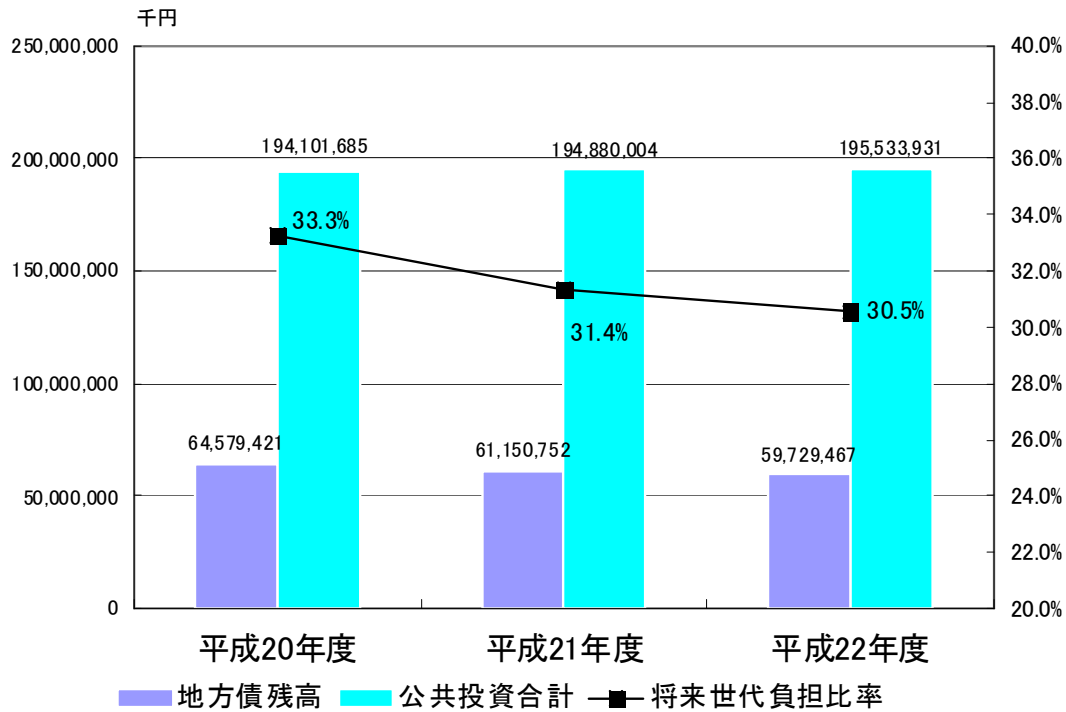
本市の「社会資本形成の将来世代負担比率」は30.5%です。

経年で比較すると、「地方債残高」の減少と並行して、「社会資本形成の将来世代負担比率」も低下していることから、将来世代への負担の割合を増加することなく、社会資本の形成に結びついていることがわかります。

今後も、地方債残高の削減などにより、「社会資本形成の将来世代負担比率」は30%を下回ることを目標とします。

※「地方債残高」は、固定負債の地方債、流動負債の翌年度償還予定地方債、物件購入に係る長期未払金及び未払金を含む。

社会資本形成の将来世代負担比率



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	64,579,421	61,150,752	59,729,467
公共資産合計	B	194,101,685	194,880,004	195,533,931
社会資本形成の将来世代負担比率	A / B	33.3%	31.4%	30.5%

歳入額対資産比率とは？

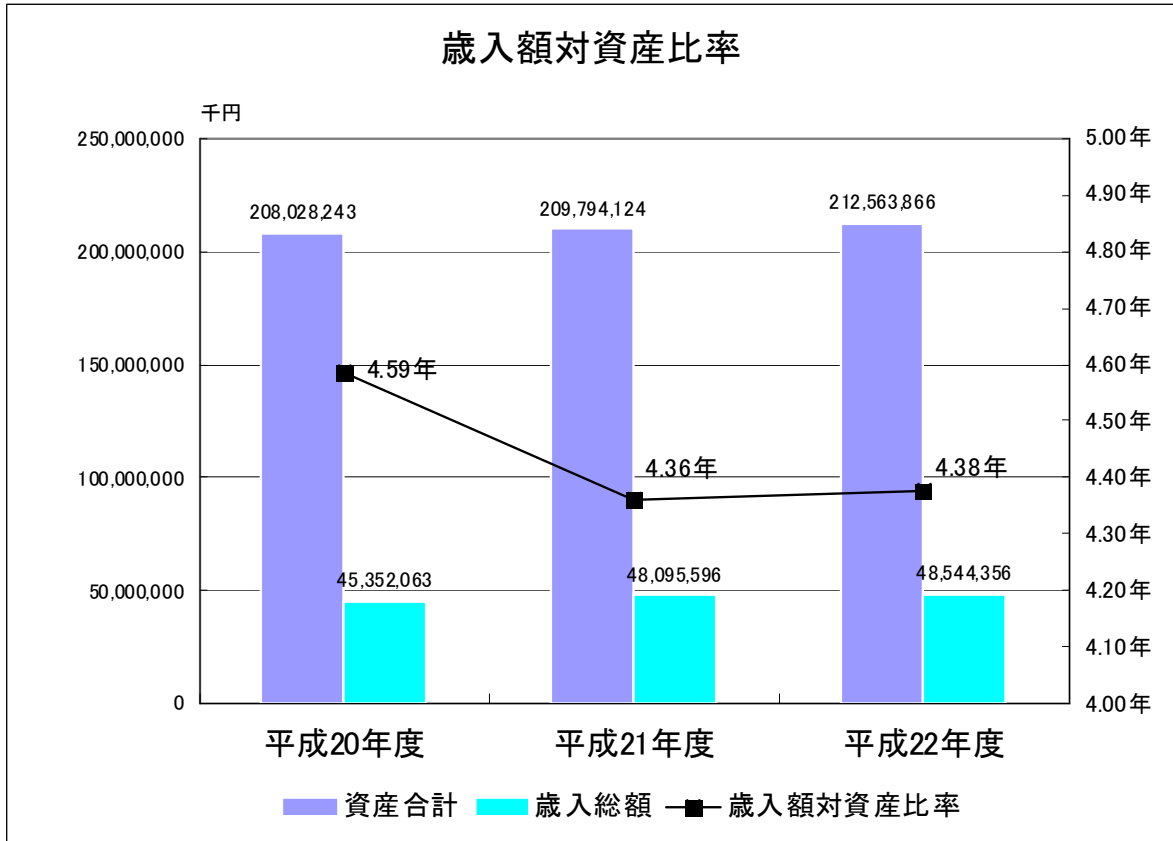
社会資本形成の総額（資産）が、本市の収入合計の何年分に相当するかを見ることができます。

「歳入額対資産比率」は、社会資本形成の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本形成が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられることも考えられます。

本市の「歳入額対資産比率」は4.38年です。

歳入総額が減少しつつ「歳入額対資産比率」が増加している場合は、歳入規模に対して過度の社会資本形成を行っていることも考えられるため注意が必要です。

※「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算する。



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	A	208,028,243	209,794,124	212,563,866
歳入総額	B	45,352,063	48,095,596	48,544,356
歳入額対資産比率	A / B	4.59年	4.36年	4.38年

資産老朽化比率とは？

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

比率が高いほど各施設の老朽化が進んでおり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

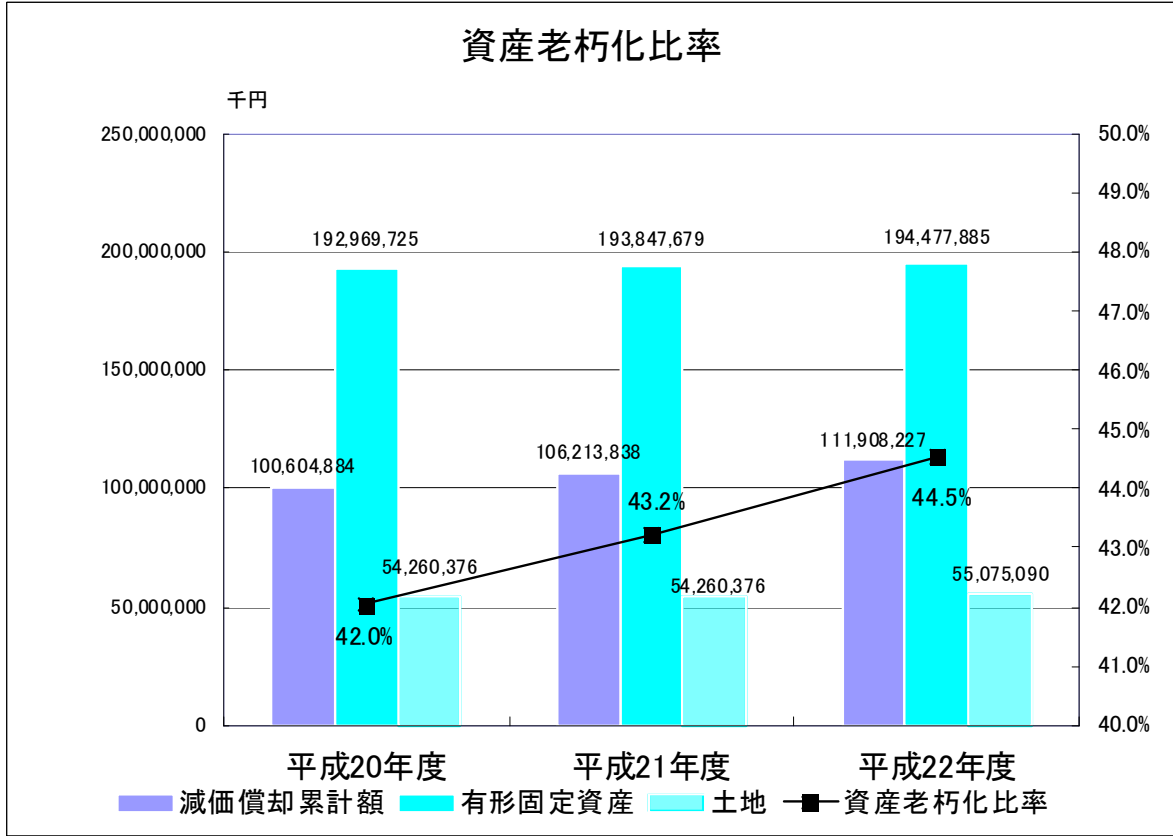
本市の「資産老朽化比率」は44.5%ですが、平成27年度には50%を超える見込みです。

行政分野別の「資産老朽化比率」は次のとおりであり、産業振興分野の農業構造改善施設、消防分野の消防施設、環境衛生分野のごみ処理施設、福祉分野の保育所などの比率が高くなっているため、施設のあり方を含めた施設の維持管理の検討が必要となっています。

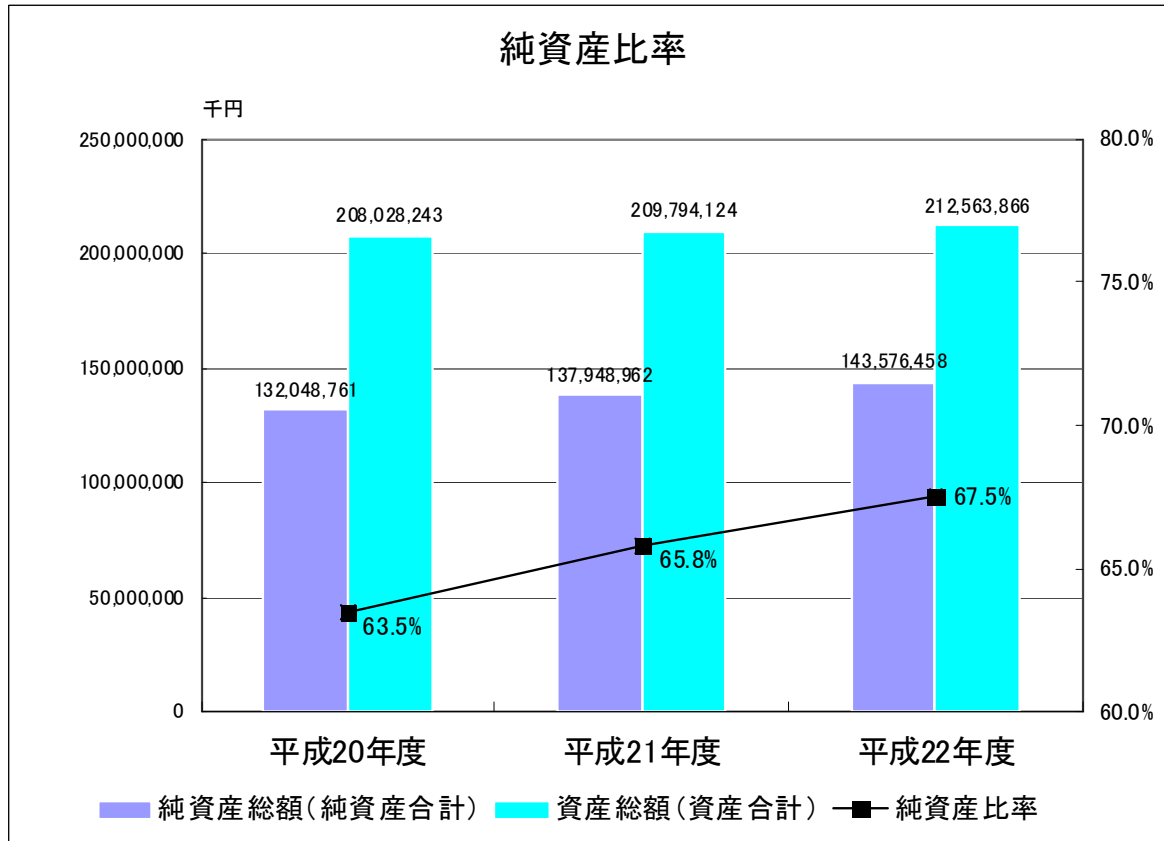
(資産老朽化比率の行政分野別)

項目	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	38.5%
②教育	32.8%
③福祉	55.7%
④環境衛生	56.8%
⑤産業振興	71.7%
⑥消防	69.2%
⑦総務	50.9%

資産老朽化比率



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額	A	100,604,884	106,213,838	111,908,227
有形固定資産	B	192,969,725	193,847,679	194,477,885
土地	C	54,260,376	54,260,376	55,075,090
資産老朽化比率	A / (B - C + A)	42.0%	43.2%	44.5%



純資産比率とは？

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であるかを示す。

この比率が高いほど財政的には安全性が高いといえますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

なお、資産から純資産を除いた分が負債であり、資産のうち、どの程度が借入金（将来世代）に依存しているか把握できます。

本市の「純資産比率」は67.5%です。

経年で比較すると、資産総額の増加に対し、純資産総額の増加が上回っていることから、負債も減少しているといえます。また、純資産比率も年々増加していることから、財政状態の健全化が進んでいるといえます。

今後も、地方債残高の削減などにより、現世代の持分である「純資産比率」は70%を上回ることを目標とします。

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
純資産総額（純資産合計）	A	132,048,761	137,948,962	143,576,458
資産総額（資産合計）	B	208,028,243	209,794,124	212,563,866
純資産比率	A/B	63.5%	65.8%	67.5%

図5

受益者負担比率とは？

資産形成を伴わない市の経常的な行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担（使用料、手数料、分担金および負担金等）する割合を示します。

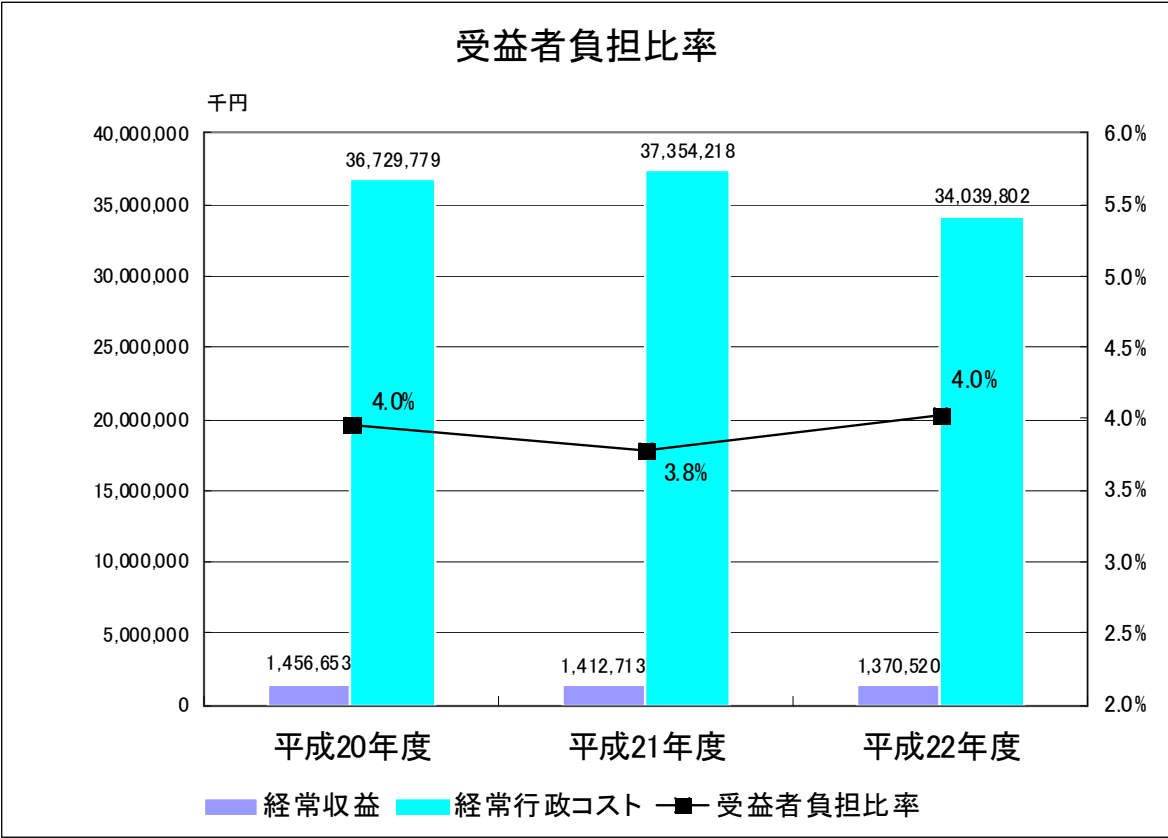
受益者が負担しない部分については、市税等により賄うことになります。したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等を見直す必要性もあります。

本市の「受益者負担比率」は4.0%で、県内の他市に比べてほぼ標準的な水準にありますが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持していくためにも、受益と負担の関係を明確にし、使用料・手数料等の水準を適正にする必要があります。

なお、平成21年度における岩手県内で財務諸表を公表している5市の「受益者負担比率」は次のとおりです。

	盛岡市	遠野市	久慈市	宮古市	釜石市
平成21年度	3.3%	5.3%	2.1%	2.3%	3.7%

受益者負担比率



区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	A	1,456,653	1,412,713	1,370,520
経常行政コスト	B	36,729,779	37,354,218	34,039,802
受益者負担比率	A/B	4.0%	3.8%	4.0%

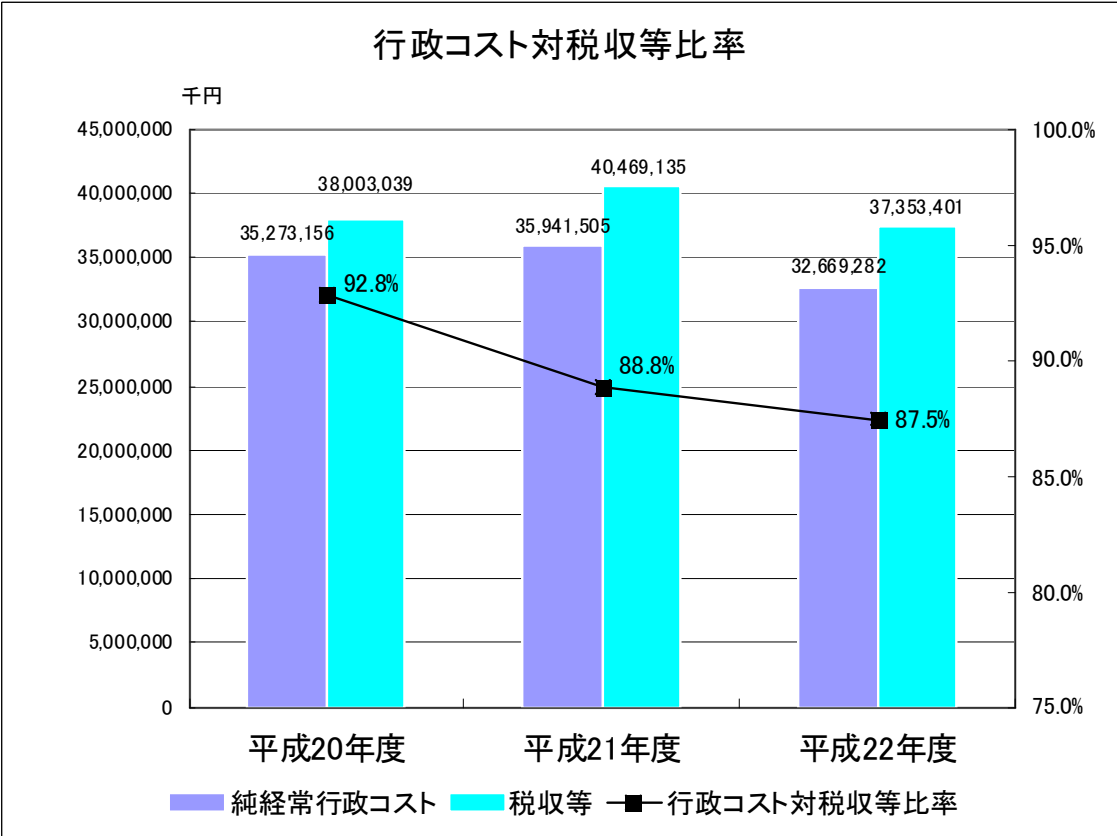
行政コスト対税率とは？

純経常行政コストに対する税率等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の税率等で賄われたかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

本市の「行政コスト対税率」は87.5%です。経年で比較すると、「行政コスト対税率」は年々数値が減少していることから、「純資産比率」と同様に、純資産が増加し翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことがわかります。今後も、90%を継続して下回ることを目標とします。

※「税率等」は、純資産変動計算書の一般財源、補助金等受入（その他一般財源等の列）を加えた数値。



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
純経常行政コスト	A	35,273,156	35,941,505	32,669,282
税率等	B	38,003,039	40,469,135	37,353,401
行政コスト対税率	A/B	92.8%	88.8%	87.5%

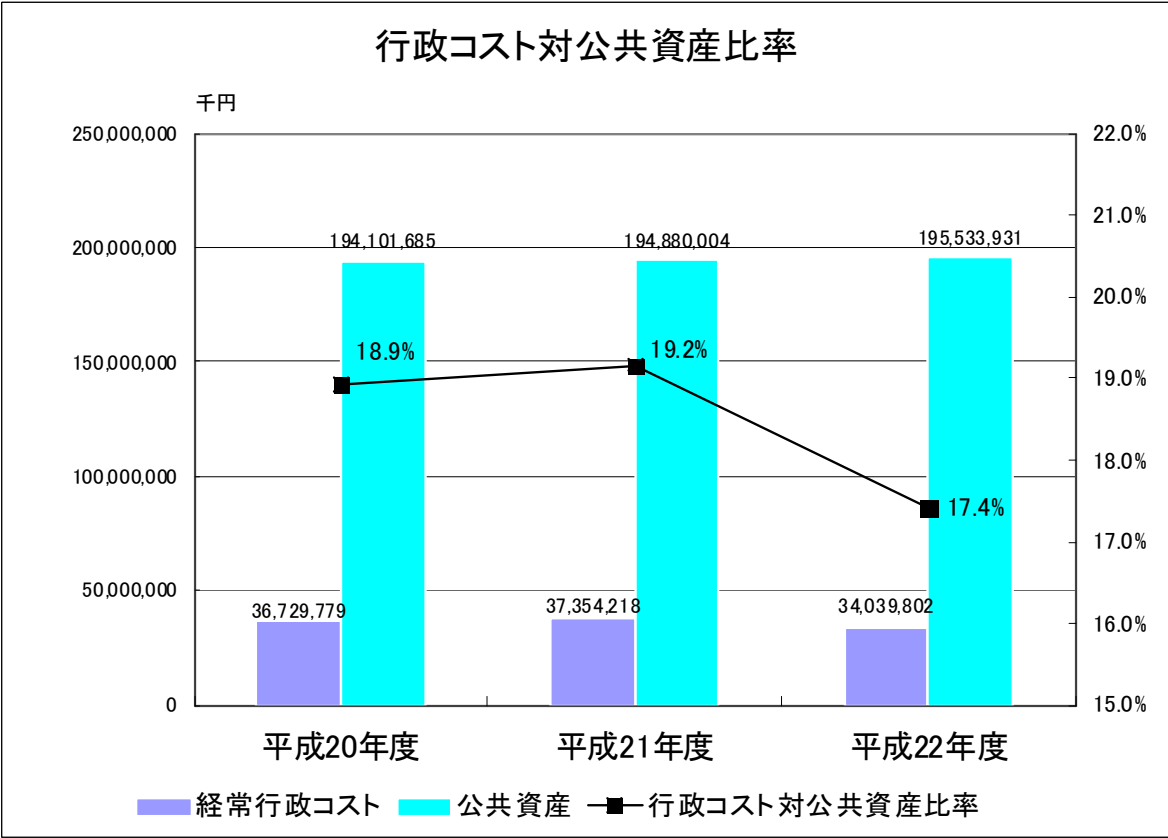
図7

行政コスト対公共資産比率とは？

資産形成を伴わない行政コスト（経常行政コスト）の公共資産に対する比率を算出することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを把握することができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるといえますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もあります。

本市の「行政コスト対公共資産比率」は17.4%です。



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト	A	36,729,779	37,354,218	34,039,802
公共資産	B	194,101,685	194,880,004	195,533,931
行政コスト対公共資産比率	A/B	18.9%	19.2%	17.4%

地方債の償還可能年数とは？

市が借りている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを把握できます。

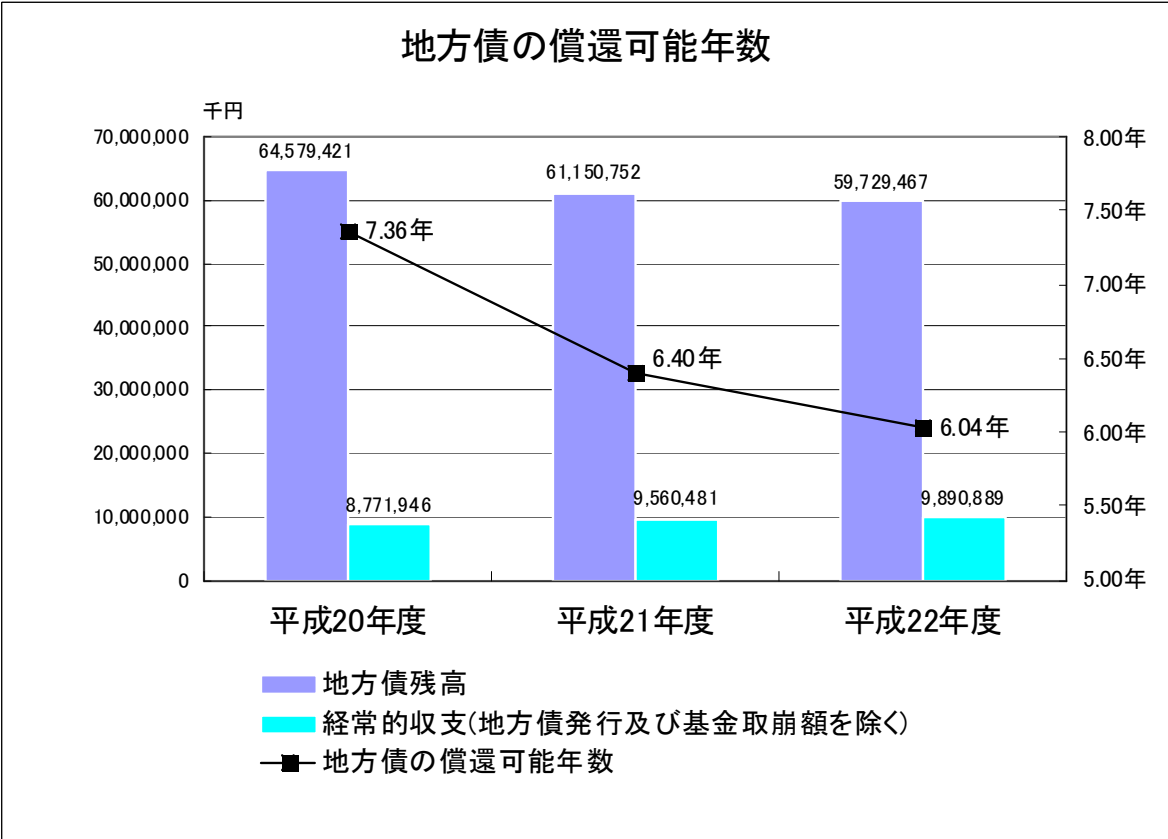
この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本市の「地方債の償還可能年数」は6.04年です。

今後においても、「公債費適正化計画」に基づき、必要性、緊急性を検証し厳しい事業選択を行いながら、地方債発行額の抑制を図り、平成25年度には「地方債の償還可能年数」を5.8年を下回ることを目標とします。

※「地方債残高」は、固定負債の地方債、流動負債の翌年度償還予定地方債、物件購入に係る長期未払金、未払金を含む。

※「経常的収支」は、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額及び基金取崩額を除いた数値。



区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債残高	A	64,579,421	61,150,752	59,729,467
経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)	B	8,771,946	9,560,481	9,890,889
地方債の償還可能年数	A/B	7.36年	6.40年	6.04年